

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,694,168	1,786,714	1,785,385	1,791,009
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ教室数	計画	教室		1,111	1,233	1,279	1,412
	実績			1,152	1,233	1,272	
スポーツ教室参加人数	計画	人		247,000	246,240	242,710	239,548
	実績			231,618	234,255	234,209	
施設利用者数	計画	人		2,849,000	2,753,000	3,047,000	3,041,000
	実績			2,977,047	2,924,476	3,071,946	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的事業を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	623,048	618,374	615,703	—
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設入館者数	計画	人		636,100	543,000	518,040	—
	実績			564,629	529,218	525,008	—

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	57,455	57,861	58,564	60,825
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		89,500	98,000	100,000	90,000
	実績			97,116	102,123	86,813	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		38,500	38,600	46,000	73,000
	実績			40,358	45,323	46,842	
信濃川係留場入艇数	計画	隻		80	71	67	75
	実績			67	60	71	

事業名 ④			事業概要				
霊園施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	47,027	110,095	79,025	70,570
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般墓地 再貸付数	計画	人		21	28	24	33
	実績			46	33	45	
合葬式墓地 墓域貸付数(個別・合同)	計画	体		—	—	250	320
	実績			—	811	337	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業		収入額	千円	23,192	27,283	22,654	24,032
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		計画		—	—	—	—
		実績		—	—	—	—

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業		収入額	千円	903,926	926,125	885,856	871,105
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人		238,500	322,440	321,000	320,000
	実績			222,757	337,392	339,272	
健康クラブ利用者数	計画	人		95,000	—	—	—
	実績			86,940	—	—	—
産業振興センター利用者数	計画	人		442,000	442,000	463,200	424,000
	実績			404,646	384,972	417,738	
白山公園駐車場利用台数	計画	台		358,000	362,000	350,000	330,000
	実績			358,640	326,093	350,814	
海辺の森利用者数	計画	人		5,500	5,500	6,500	—
	実績			5,472	6,415	6,891	—
工事検査及び点検	計画	件		1,280	1,280	1,310	1,250
	実績			1,232	1,218	965	
駐車場管理区画数	計画	件		180	49	49	49
	実績			180	49	49	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	11	10	10	10
常勤	3	2	2	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	2	2	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	7
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	5	3
職員数	367	414	451	394
常勤	94	95	92	65
市派遣	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	92	93	90	63
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	273	319	359	329
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	12	15	14	12
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	261	304	345	317
見直し等の取組み				海洋河川文化財団へ プロパー職員24名転籍

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	6	13	11	7
	一般職	359	399	438	385
	合計	365	412	449	392
年齢構成	20代以下	119	130	141	124
	30代	76	74	78	60
	40代	71	69	74	66
	50代	31	44	51	45
	60代以上	68	95	105	97
	合計	365	412	449	392

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	942,172	997,490	993,367	844,809
内 市職員分	3,446	3,543	3,568	3,566
役員	13,425	9,337	9,489	13,675
常勤	13,148	9,161	9,161	13,246
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	277	176	328	429
内 市職員分	0	0	0	0
職員	928,747	988,153	983,878	831,134
常勤	514,551	533,537	509,931	387,389
内 市職員分	3,446	3,543	3,568	3,566
非常勤	414,196	454,616	473,947	443,745
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,383	4,581	4,581	4,415
常勤職員	5,555	5,699	5,626	6,092
見直し等の取り組み		常勤役員減 臨時職員賃金改定	臨時職員賃金改定	海洋河川文化財団へ ブローパー職員24名転籍

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,366,981	3,545,208	3,465,925
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,340,631	3,519,980	3,438,910
	自主事業収益	312,362	362,942	340,743
	受託事業収益	3,028,269	3,157,038	3,098,167
	受取補助金等・負担金	7,109	130	100
	その他経常収益	17,408	23,265	25,082
	経常費用	3,302,380	3,426,998	3,293,379
	事業費	3,297,569	3,423,420	3,290,098
	公益目的事業費	2,434,163	2,560,690	2,471,392
	収益目的事業費	863,406	862,730	818,706
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	4,811	3,578	3,281
	評価損益等調整前当期経常増減額	64,601	118,210	172,546
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	64,601	118,210	172,546	
経常外収益	21			
経常外費用	17,975	20,423	16,347	
当期経常外増減額	▲ 17,954	▲ 20,423	▲ 16,347	
当期一般正味財産増減額	46,647	97,787	156,199	
一般正味財産期首残高	2,248,481	2,295,128	2,392,915	
一般正味財産期末残高	2,295,128	2,392,915	2,549,114	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		2,295,128	2,392,915	2,549,114

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,159,288	1,197,209	1,187,358
役員分	15,361	10,675	10,844
職員分	1,143,927	1,186,534	1,176,514

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	3,545,532	3,717,601	3,878,520
	流動資産	957,081	1,070,352	1,252,138
	現金預金	903,875	1,021,282	1,202,237
	未収金	48,920	45,086	47,966
	有価証券			
	その他流動資産	4,286	3,984	1,935
	固定資産	2,588,451	2,647,249	2,626,382
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	1,017,436	1,011,001	912,610
	その他固定資産	1,441,015	1,506,248	1,583,772
	有形固定資産	963,878	1,104,380	1,075,493
	無形固定資産	6,153	11,424	10,778
	その他投資等	470,984	390,444	497,501
負債の部	負債の部合計	1,250,404	1,324,687	1,329,406
	流動負債	415,885	381,459	497,497
	短期借入金			
	その他流動負債	415,885	381,459	497,497
	固定負債	834,519	943,228	831,909
	長期借入金			
その他固定負債	834,519	943,228	831,909	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,295,128	2,392,915	2,549,114
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,295,128	2,392,915	2,549,114
	代替基金			
	その他一般正味財産	2,295,128	2,392,915	2,549,114
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	680,218	674,564	704,596	
負債の部及び正味財産の部合計	3,545,532	3,717,602	3,878,520	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	3,035,270	3,157,039	3,098,167
補助金	7,000	0	0
事業費補助金			
運営費補助金	7,000		
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	3,028,270	3,157,039	3,098,167
内 随意契約額※	898,066	915,607	875,591
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	2,295,128	2,392,915	2,549,114
公益目的保有財産	▲ 615,300	▲ 765,991	▲ 745,231
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 484,730	▲ 479,813	▲ 471,040
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 678,171	▲ 674,563	▲ 704,596
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 12,000	▲ 0	▲ 70,628
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	504,927	472,548	557,619

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		64,601 千円	118,210 千円	172,546 千円
自己資本比率	純資産	64.7 %	64.4 %	65.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	230.1 %	280.6 %	251.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	82.7 %	79.4 %	77.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,165,128 千円	2,262,915 千円	2,419,114 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	73.7 %	74.7 %	75.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.82	5.42	4.43
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
	○ 無			○

(2) 団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.1 %	2.1 %	2.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	90.1 %	89.1 %	89.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.2 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	29.7 %	29.0 %	28.3 %

(3) 経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	9,103 千円	8,502 千円	7,625 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	176 千円	286 千円	383 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	13 千円	9 千円	7 千円
	職員数			
人件費比率	人件費 経常収益	34.4 %	33.8 %	34.3 %
役員人件費比率	役員人件費 人件費	1.3 %	0.9 %	0.9 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成27年度 ~ 平成31年度
概要・数値目標 H27年度からH31年度までの計画を策定	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 25年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~) }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { 階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~) }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }																														
無	未整備理由 { }																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>19年度~</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	19年度~	●	事業内容	19年度~	●	役員名簿	19年度~	●	役員報酬	19年度~	●	事業報告	19年度~	●	正味財産増減計算書	19年度~	●	貸借対照表	19年度~	●	事業計画書	19年度~	●	予算概要	19年度~
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	19年度~																													
●	事業内容	19年度~																													
●	役員名簿	19年度~																													
●	役員報酬	19年度~																													
●	事業報告	19年度~																													
●	正味財産増減計算書	19年度~																													
●	貸借対照表	19年度~																													
●	事業計画書	19年度~																													
●	予算概要	19年度~																													

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		中長期計画等の評価及び検証を行い、具体的な課題と取り組みを示す新潟市開発公社経営方針の時点修正を行った。また、経営方針をベースとした所属別の組織目標、個人目標の設定及び自己評価を実施した。				
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		健全経営のためには、職員一人一人が経営方針・所属別の組織目標を理解し、自ら担当する業務の現状と課題の把握、さらなる業務改善への循環が必須であることから引き続き実施する。また、前年度は組織目標及び個人目標に対する自己評価・面談が年度終わりの1回だけであったことから、中間評価を加え2回とする。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	重点実施項目（経営方針）の取組み	実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
		組織目標・個人目標の設定・評価	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
組織目標・個人目標の評価・面談回数		計画	1回	2回	2回	2回
		実績	1回			
計画						
実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体へ円滑に移行させるべく引き続き関係団体と調整を行う。						
改善・対応区分		●	A	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		移行スケジュールに基づき、職員の転籍や財産の移管等、必要な手続きを概ね完了した。				
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		職員の出向等により、他団体が円滑に事業等を実施でき、また早期に自立ができるよう支援を行う。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	協議・調整・支援	継続	継続	継続	継続
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の出向		計画	1名	2名	2名	0名
		実績	1名			
計画						
実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政依存度」の数値が高いのは、市有施設の指定管理事業によるものであるが、業務水準を高めたことで、約7割は指定管理者公募による競争により確保したものである。
経営の効率性・適正性	雇用情勢・社会情勢に応じた賃金改定・新規雇用区分の設定により、人件費に関する指標において低下するものがあつたが、一方で、業務の見直し等による財源確保に取り組むことで、経営の安定及び資源の適正分配に努めた。
その他	
総括的な所見	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考えられる。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が一丸となり取り組んで行く。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	管理を行っている施設利用者について、一部減少傾向や計画未達成の施設はあるものの、多くの施設で増加傾向及び計画を達成しており評価できる。設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施している。また、公益目的事業比率の確保や臨時職員の賃金改定を行うなど、財務の健全化や経営の効率化が図られたことは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、引き続き改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、財務の健全化や経営の効率化が更に図られるよう引き続き支援を行うとともに、共同事業体として行っている水族館については、関係機関と連携しながら安定した運営を行っていただきたい。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	[健全経営への取組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。
②	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、職員の出向等により、他団体が円滑に事業等を実施でき、また早期に自立ができるよう支援を行う。
③	